

意見の聴取について（臨時代理）

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第 2 9 条に基づく意見の聴取について、東京都板橋区教育委員会の権限委任に関する規則第 3 条第 1 項の規定により、教育長が臨時に代理処理し、区長原案に同意したことを報告する。

記

- 1 臨時代理の件名
意見の聴取について
- 2 内容
別紙依頼文のとおり
- 3 決定日
令和 7 年 9 月 8 日

7 板教総第 689 号
令和 7 年 9 月 8 日

板橋区長
坂 本 健 様

板橋区教育委員会
教育長 長沼 豊
(公印省略)

意見の聴取について（回答）

令和 7 年 9 月 2 日付 7 板総総第 183 号の 3 により意見聴取のあった下記案件については、区長原案に同意します。

記

- 1 令和 7 年度東京都板橋区一般会計補正予算(第 2 号)
- 2 職員の退職管理に関する条例
- 3 東京都板橋区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める
条例
- 4 板橋区立赤塚小学校給食用物品の買入れについて
- 5 板橋区立上板橋第一中学校改築工事請負契約の一部変更について

7 板総総第183号の3

令和7年9月2日

板橋区教育委員会

教育長 長沼 豊 様

板 橋 区 長

坂 本 健

(公印省略)

意見の聴取について

令和7年第3回東京都板橋区議会定例会に提出する下記案件について、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第29条の規定に基づき、貴委員会の意見を求めます。

記

- 1 令和7年度東京都板橋区一般会計補正予算(第2号)
- 2 職員の退職管理に関する条例
- 3 東京都板橋区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
- 4 板橋区立赤塚小学校給食用物品の買入れについて
- 5 板橋区立上板橋第一中学校改築工事請負契約の一部変更について

令和 7 年 度

東京都板橋区補正予算

一 般 会 計 (第2号)

介護保険事業特別会計 (第1号)

東京都板橋区

目 次

ページ

第1 令和7年度 東京都板橋区補正予算

議案第75号 令和7年度 東京都板橋区一般会計補正予算(第2号)	3
議案第76号 令和7年度 東京都板橋区介護保険事業特別会計補正予算(第1号)	8

第2 令和7年度 東京都板橋区補正予算説明書

1 一 般 会 計

(1) 歳 入

総 括	16
第14款 国庫支出金	20
第15款 都 支 出 金	20
第19款 繰 越 金	20
第20款 諸 収 入	22

(2) 歳 出

総 括	26
第2款 総 務 費	28
第3款 福 祉 費	30
第4款 衛 生 費	36
第6款 産 業 経 済 費	36
第7款 土 木 費	38
第8款 教 育 費	38
第10款 諸 支 出 金	40

(3) 給 与 費 明 細 書

42

(4) 債 務 負 担 行 為 調 書

45

2 介護保険事業特別会計

(1) 歳 入

総 括	50
第7款 繰 越 金	52

(2) 歳 出

総 括	56
第3款 諸 支 出 金	58

令和 7 年 度

東京都板橋区補正予算

一 般 会 計 (第2号)

介護保険事業特別会計 (第1号)

議案第 75 号

令和 7 年度東京都板橋区一般会計補正予算(第 2 号)

令和 7 年度東京都板橋区一般会計補正予算(第 2 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 9,675,000 千円を追加し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ 285,744,000 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

令和 7 年 9 月 22 日提出

東京都板橋区長
坂 本 健

第1表
歳入

歳入歳出予算補正

款	項	補正前の額	補正額	計
14 国庫支出金		千円 61,943,524	千円 6,560	千円 61,950,084
	3 国庫委託金	18,127	6,560	24,687
15 都支出金		30,856,979	19,998	30,876,977
	2 都補助金	16,041,815	19,998	16,061,813
19 繰越金		2,000,000	9,529,052	11,529,052
	1 繰越金	2,000,000	9,529,052	11,529,052
20 諸収入		4,680,315	119,390	4,799,705
	4 受託事業収入	1,020,618	100,765	1,121,383
	6 雑入	2,495,166	18,625	2,513,791
歳入合計		276,069,000	9,675,000	285,744,000

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
2 総務費		28,359,535	429,319	28,788,854
	1 政策経営費	7,679,974	125,740	7,805,714
	2 総務管理費	9,663,646	66,334	9,729,980
	4 区民文化費	8,465,920	237,245	8,703,165
3 福祉費		153,620,632	1,859,442	155,480,074
	1 社会福祉費	37,247,414	383,557	37,630,971
	2 高齢福祉費	19,130,275	21,788	19,152,063
	3 児童福祉費	60,853,194	793,850	61,647,044
	4 生活保護費	36,389,749	660,247	37,049,996
4 衛生費		10,253,662	180,448	10,434,110
	1 保健所費	10,253,662	180,448	10,434,110
6 産業経済費		4,762,025	20,856	4,782,881
	1 産業振興費	4,594,178	20,856	4,615,034
7 土木費		24,626,004	100,765	24,726,769
	2 道路河川費	5,513,186	100,765	5,613,951
8 教育費		36,718,548	147,785	36,866,333
	4 幼稚園費	3,223,384	124,069	3,347,453
	5 社会教育費	6,622,448	23,716	6,646,164
10 諸支出金		480,117	6,936,385	7,416,502

款	項	補正前の額	補 正 額	計
		千円	千円	千円
	1 財政調整基金積立 金	49,033	6,936,385	6,985,418
歳 出	合 計	276,069,000	9,675,000	285,744,000

第 2 表
債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
小 豆 沢 野 球 場 照 明 設 備 改 修 工 事	令和8年度	千円 104,323
体 育 施 設 空 調 設 備 賃 借	令和8年度～令和12年度	411,270
高 島 平 健 康 福 祉 セ ン タ ー 移 転 施 設 賃 借	令和8年度～令和18年度	675,400
エ コ ポ リ ス セ ン タ ー 冷 温 水 ポ ン プ 交 換 委 託	令和8年度	9,516
小 ・ 中 学 校 移 動 教 室 バ ス 運 行 委 託	令和8年度	278,451
郷土資料館昇降機更新工事	令和8年度	24,871

議案第 76 号

令和 7 年度東京都板橋区介護保険事業特別会計補正予算(第 1 号)

令和 7 年度東京都板橋区の介護保険事業特別会計補正予算(第 1 号)は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算の補正)

第 1 条 歳入歳出予算の総額に歳入歳出それぞれ 445,896 千円を追加し、歳入歳出予算の

総額を歳入歳出それぞれ 48,612,896 千円とする。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算

の金額は、「第 1 表 歳入歳出予算補正」による。

令和 7 年 9 月 22 日提出

東京都板橋区長
坂 本 健

第1表
歳入

歳入歳出予算補正

款	項	補正前の額	補正額	計
7 繰越金		千円 30,000	千円 445,896	千円 475,896
	1 繰越金	30,000	445,896	475,896
歳入合計		48,167,000	445,896	48,612,896

歳 出

款	項	補正前の額	補 正 額	計
3 諸支出金		千円 165,671	千円 445,896	千円 611,567
	2 償還金及び還付加 算金	30,000	445,896	475,896
歳 出	合 計	48,167,000	445,896	48,612,896

令和 7 年 度

東京都板橋区補正予算説明書

一 般 会 計 (第 2 号)

介護保険事業特別会計 (第 1 号)

一 般 会 計

歳

入

歳入補正予算事項別明細書

総括

款	補正前の額	構成比
1 特別区税	53,620,375 千円	19.4 %
2 地方譲与税	856,800	0.3
3 利子割交付金	590,000	0.2
4 配当割交付金	1,303,000	0.5
5 株式等譲渡所得割交付金	1,258,000	0.5
6 地方消費税交付金	15,249,000	5.5
7 ゴルフ場利用税交付金	6,000	0.0
8 環境性能割交付金	328,000	0.1
9 地方特例交付金	344,000	0.1
10 特別区交付金	88,100,000	31.9
11 交通安全対策特別交付金	52,000	0.0
12 分担金及び負担金	1,945,615	0.7
13 使用料及び手数料	5,200,913	1.9
14 国庫支出金	61,943,524	22.5

補 正 額	計	構 成 比
0 千円	53,620,375 千円	18.8 %
0	856,800	0.3
0	590,000	0.2
0	1,303,000	0.5
0	1,258,000	0.5
0	15,249,000	5.3
0	6,000	0.0
0	328,000	0.1
0	344,000	0.1
0	88,100,000	30.8
0	52,000	0.0
0	1,945,615	0.7
0	5,200,913	1.8
6,560	61,950,084	21.7

款	補 正 前 の 額	構 成 比
1 5 都支出金	30,856,979 千円	11.2 %
1 6 財産収入	483,161	0.2
1 7 寄附金	53,758	0.0
1 8 繰入金	5,256,560	1.9
1 9 繰越金	2,000,000	0.7
2 0 諸収入	4,680,315	1.7
2 1 特別区債	1,941,000	0.7
歳 入 合 計	276,069,000	100

補 正 額	計	構 成 比
19,998 千円	30,876,977 千円	10.8 %
0	483,161	0.2
0	53,758	0.0
0	5,256,560	1.8
9,529,052	11,529,052	4.0
119,390	4,799,705	1.7
0	1,941,000	0.7
9,675,000	285,744,000	100

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 総務費委託金	千円 7,780	千円 6,560	千円 14,340	2 区民文化費委託金	千円 6,560
計	18,127	6,560	24,687		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 総務費補助金	千円 3,731,611	千円 19,998	千円 3,751,609	2 総務管理費補助金	千円 19,998
計	16,041,815	19,998	16,061,813		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 繰越金	千円 2,000,000	千円 9,529,052	千円 11,529,052	1 繰越金	千円 9,529,052
計	2,000,000	9,529,052	11,529,052		

(款) 14 国庫支出金

(項) 3 国庫委託金

説	明
1 区民文化費委託金	6,560 千円
〔中長期在留者住居地届出等事務委託金	
戸籍住民課	6,560 千円

(款) 15 都支出金

(項) 2 都補助金

説	明
1 総務管理費補助金	19,998 千円
〔避難所環境整備・災害時トイレ確保等区市町村支援事業費補助金	
防災危機管理課	19,998 千円

(款) 19 繰越金

(項) 1 繰越金

説	明
1 繰越金	9,529,052 千円
〔前年度歳計剰余金	
財政課	9,529,052 千円

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
4 土木費受託収入	千円 532,614	千円 100,765	千円 633,379	2 公共下水道工事受託収入	千円 100,765
計	1,020,618	100,765	1,121,383		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
5 納付金	千円 362,382	千円 711	千円 363,093	1 雇用保険料納付金 2 厚生年金保険料納付金	千円 53 658
7 雑入	1,705,847	17,914	1,723,761	1 雑入	17,914
計	2,495,166	18,625	2,513,791		

(款) 20 諸収入

(項) 4 受託事業収入

説	明
1 公共下水道工事受託収入	100,765 千円
〔工事費	
工事設計課	100,765 千円

(款) 20 諸収入

(項) 6 雑入

説	明
1 雇用保険料納付金	53 千円
人事課	53 千円
2 厚生年金保険料納付金	658 千円
人事課	658 千円
1 雑入	17,914 千円
〔私立保育所整備補助金返還金	
保育運営課	17,914 千円

歳

出

歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

総 括

款	補 正 前 の 額	構成比	補 正 額	計	構成比
1 議会費	千円 926,822	% 0.3	千円 0	千円 926,822	% 0.3
2 総務費	28,359,535	10.3	429,319	28,788,854	10.1
3 福祉費	153,620,632	55.7	1,859,442	155,480,074	54.4
4 衛生費	10,253,662	3.7	180,448	10,434,110	3.6
5 資源環境費	11,056,160	4.0	0	11,056,160	3.9
6 産業経済費	4,762,025	1.7	20,856	4,782,881	1.7
7 土木費	24,626,004	8.9	100,765	24,726,769	8.7
8 教育費	36,718,548	13.3	147,785	36,866,333	12.9
9 公債費	4,865,495	1.8	0	4,865,495	1.7
10 諸支出金	480,117	0.2	6,936,385	7,416,502	2.6
11 予備費	400,000	0.1	0	400,000	0.1
歳 出 合 計	276,069,000	100	9,675,000	285,744,000	100

補 正 額 の 財 源 内 訳							
特 定 財 源							一般財源
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	計	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
0	6,560	19,998	711	0	0	27,269	402,050
0	0	0	17,914	0	0	17,914	1,841,528
0	0	0	0	0	0	0	180,448
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	20,856
0	0	0	100,765	0	0	100,765	0
0	0	0	0	0	0	0	147,785
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	6,936,385
0	0	0	0	0	0	0	0
0	6,560	19,998	119,390	0	0	145,948	9,529,052

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 政策経営総務費	千円 1,658,088	千円 125,740	千円 1,783,828	22 償還金利子及び割引料	千円 125,740
計	7,679,974	125,740	7,805,714		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 一般管理費	千円 7,131,496	千円 26,338	千円 7,157,834	1 報酬 4 共済費 8 旅費	千円 23,927 1,883 528
2 防災対策費	1,765,127	39,996	1,805,123	10 需用費	39,996
計	9,663,646	66,334	9,729,980		

(款) 2 総務費

(項) 1 政策経営費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	125,740
物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金の返還に要する経費を計上							
1 都支出金返還金						125,740 千円	
財政課						125,740 千円	
0	0	0	0	0	0	0	125,740

(款) 2 総務費

(項) 2 総務管理費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	711	0	0	711	25,627
総務管理事務に従事する職員の人件費に要する経費を計上							
1 会計年度任用職員経費						26,338 千円	
人事課						26,338 千円	
0	0	19,998	0	0	0	19,998	19,998
避難所の環境整備に要する経費を計上							
1 避難所整備経費						39,996 千円	
防災危機管理課						39,996 千円	
0	0	19,998	711	0	0	20,709	45,625

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 戸籍住民基本台帳費	千円 1,014,716	千円 36,074	千円 1,050,790	10 需用費	千円 2,217
				17 備品購入費	7,390
				22 償還金利子及び割引料	26,467
4 区民文化施設費	4,161,382	201,171	4,362,553	10 需用費	81,114
				12 委託料	2,052
				14 工事請負費	97,406
				17 備品購入費	20,599
計	8,465,920	237,245	8,703,165		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 社会福祉総務費	千円 13,578,206	千円 365,561	千円 13,943,767	22 償還金利子及び割引料	千円 365,561

(款) 2 総務費

(項) 4 区民文化費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	6,560	0	0	0	0	6,560	29,514
中長期在留者住居地届出等事務及びマイナンバーカード交付事務費の国庫支出金の返還に要する経費を計上							
1 戸籍住民基本台帳経費						9,607 千円	
戸籍住民課						9,607 千円	
2 国庫支出金返還金						26,467 千円	
戸籍住民課						26,467 千円	
0	0	0	0	0	0	0	201,171
区民文化施設の維持管理に要する経費を計上							
1 地域センター維持管理経費						82,913 千円	
地域振興課						82,913 千円	
2 区民集会所維持管理経費						23,200 千円	
地域振興課						23,200 千円	
3 体育施設運営経費						95,058 千円	
スポーツ振興課						95,058 千円	
0	6,560	0	0	0	0	6,560	230,685

(款) 3 福祉費

(項) 1 社会福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	365,561
障がい者自立支援給付費等の国・都支出金の返還に要する経費を計上							
1 国・都支出金返還金						365,561 千円	
生活支援課						34,349 千円	
障がい政策課						329,424 千円	
障がいサービス課						1,788 千円	

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
3 社会福祉施設費	千円 3,249,614	千円 17,996	千円 3,267,610	14 工事請負費	千円 17,996
計	37,247,414	383,557	37,630,971		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 高齢福祉総務費	千円 18,169,498	千円 620	千円 18,170,118	22 償還金利子及び割引料	千円 620
2 高齢福祉施設費	960,777	21,168	981,945	14 工事請負費	21,168
計	19,130,275	21,788	19,152,063		

(款) 3 福祉費

(項) 1 社会福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	17,996
福祉園の維持管理に要する経費を計上							
1 福祉園運営経費							17,996 千円
〔加賀福祉園							
障がい政策課							17,996 千円
0	0	0	0	0	0	0	383,557

(款) 3 福祉費

(項) 2 高齢福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	620
介護保険低所得者利用者負担対策事業費の都支出金の返還に要する経費を計上							
1 都支出金返還金							620 千円
介護保険課							620 千円
0	0	0	0	0	0	0	21,168
ふれあい館の維持管理に要する経費を計上							
1 ふれあい館運営経費							21,168 千円
〔仲町ふれあい館							
長寿社会推進課							21,168 千円
0	0	0	0	0	0	0	21,788

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 児童福祉総務費	千円 16,194,480	千円 772,752	千円 16,967,232	22 償還金利子及び割引料	千円 772,752
4 児童福祉施設費	2,893,423	21,098	2,914,521	14 工事請負費	21,098
計	60,853,194	793,850	61,647,044		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 生活保護総務費	千円 380,740	千円 660,247	千円 1,040,987	22 償還金利子及び割引料	千円 660,247
計	36,389,749	660,247	37,049,996		

(款) 3 福祉費

(項) 3 児童福祉費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	17,914	0	0	17,914	754,838
私立保育所保育運営経費等の国・都支出金の返還に要する経費を計上							
1 国・都支出金返還金						772,752 千円	
生活支援課						3,774 千円	
保育運営課						99,052 千円	
保育サービス課						654,256 千円	
子育て支援課						13,081 千円	
支援課						2,552 千円	
援助課						37 千円	
0	0	0	0	0	0	0	21,098
保育園の維持管理に要する経費を計上							
1 児童福祉施設維持補修等経費						21,098 千円	
子ども政策課						21,098 千円	
0	0	0	17,914	0	0	17,914	775,936

(款) 3 福祉費

(項) 4 生活保護費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	660,247
生活保護費等の国・都支出金の返還に要する経費を計上							
1 国・都支出金返還金						660,247 千円	
板橋福祉課						660,247 千円	
0	0	0	0	0	0	0	660,247

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 保健所総務費	千円 2,720,828	千円 180,448	千円 2,901,276	22 償還金利子及び割引料	千円 180,448
計	10,253,662	180,448	10,434,110		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
3 産業振興施設費	千円 504,310	千円 20,856	千円 525,166	10 需用費	千円 20,856
計	4,594,178	20,856	4,615,034		

(款) 4 衛生費

(項) 1 保健所費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	180,448
新型コロナウイルスワクチン接種事業費等の国・都支出金の返還に要する経費を計上							
1 国・都支出金返還金						180,448 千円	
健康推進課						21,467 千円	
予防対策課						158,981 千円	
0	0	0	0	0	0	0	180,448

(款) 6 産業経済費

(項) 1 産業振興費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	20,856
ハイレイフプラザの維持管理に要する経費を計上							
1 ハイレイフプラザ管理運営経費						20,856 千円	
産業振興課						20,856 千円	
0	0	0	0	0	0	0	20,856

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
3 道路新設改良費	千円 2,303,973	千円 100,765	千円 2,404,738	14 工事請負費	千円 100,765
計	5,513,186	100,765	5,613,951		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 幼稚園振興費	千円 1,925,130	千円 124,069	千円 2,049,199	22 償還金利子及び割引料	千円 124,069
計	3,223,384	124,069	3,347,453		

(款) 7 土木費

(項) 2 道路河川費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	100,765	0	0	100,765	0
公共下水道整備に要する経費を計上							
1 公共下水道整備経費						100,765 千円	
工事設計課						100,765 千円	
0	0	0	100,765	0	0	100,765	0

(款) 8 教育費

(項) 4 幼稚園費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	124,069
私立幼稚園の子育てのための施設等利用給付費等の国・都支出金の返還に要する経費を計上							
1 国・都支出金返還金						124,069 千円	
学務課						124,069 千円	
0	0	0	0	0	0	0	124,069

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 社会教育施設費	千円 2,564,044	千円 23,716	千円 2,587,760	12 委託料	千円 7,216
				14 工事請負費	16,500
計	6,622,448	23,716	6,646,164		

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 財政調整基金積立金	千円 49,033	千円 6,936,385	千円 6,985,418	24 積立金	千円 6,936,385
計	49,033	6,936,385	6,985,418		

(款) 8 教育費

(項) 5 社会教育費

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	23,716
社会教育施設の維持管理に要する経費を計上							
1 郷土資料館管理運営経費							16,500 千円
〔維持管理							
生涯学習課							16,500 千円
2 教育科学館運営経費							7,216 千円
生涯学習課							7,216 千円
0	0	0	0	0	0	0	23,716

(款) 10 諸支出金

(項) 1 財政調整基金積立金

説 明							
財 源 内 訳							
使用料及び 手数料	国庫支出金	都支出金	諸 収 入	特別区債	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	6,936,385
財政調整基金の積立に要する経費を計上							
1 財政調整基金積立金							6,936,385 千円
財政課							6,936,385 千円
0	0	0	0	0	0	0	6,936,385

給与費明細書

1 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額	(1,679) 3,536	2,728,442	13,753,707	14,745,507	31,227,656	5,877,049	37,104,705
補 正 額	(22) 0	23,927	0	0	23,927	1,883	25,810
計	(1,701) 3,536	2,752,369	13,753,707	14,745,507	31,251,583	5,878,932	37,130,515

※（ ）内は短時間勤務職員数の外書きである。（給与費等の各経費には短時間勤務職員分を含む。）

職 員 手 当 等 の 内 訳								
区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 手 当	通勤手当	住居手当	初 任 給 調 整 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額	221,677	2,878,251	4,170,558	3,869,691	130,123	468,413	204,640	16,901
補 正 額	0	0	0	0	0	0	0	0
計	221,677	2,878,251	4,170,558	3,869,691	130,123	468,413	204,640	16,901

職 員 手 当 等 の 内 訳								
区 分	特殊勤務手当	時間外勤務手当	休日給 夜勤手当	宿 日 直 当	退職手当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	管理職員特別勤務手当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額	93,964	961,789	132,202	3,366	1,327,572	266,130	0	230
補 正 額	0	0	0	0	0	0	0	0
計	93,964	961,789	132,202	3,366	1,327,572	266,130	0	230

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額	(119) 3,536	0	13,644,536	13,586,260	27,230,796	5,029,399	32,260,195
補 正 額	(0) 0	0	0	0	0	0	0
計	(119) 3,536	0	13,644,536	13,586,260	27,230,796	5,029,399	32,260,195

※（ ）内は再任用短時間勤務職員数の外書きである。（給与費等の各経費には再任用短時間勤務職員分を含む。）

職 員 手 当 等 の 内 訳								
区 分	扶養手当	地域手当	期末手当	勤勉手当	管 理 職 当 手	通勤手当	住居手当	初 任 給 調 整 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額	221,677	2,857,760	3,589,738	3,323,730	130,123	462,255	204,640	16,901
補 正 額	0	0	0	0	0	0	0	0
計	221,677	2,857,760	3,589,738	3,323,730	130,123	462,255	204,640	16,901

職 員 手 当 等 の 内 訳								
区 分	特殊勤務 手	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給 夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額	91,686	961,502	128,950	3,366	1,327,572	266,130	0	230
補 正 額	0	0	0	0	0	0	0	0
計	91,686	961,502	128,950	3,366	1,327,572	266,130	0	230

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数	給 与 費				共 済 費	合 計
		報 酬	給 料	職員手当等	計		
	人	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額	(1,560) 0	2,728,442	109,171	1,159,247	3,996,860	847,650	4,844,510
補 正 額	(22) 0	23,927	0	0	23,927	1,883	25,810
計	(1,582) 0	2,752,369	109,171	1,159,247	4,020,787	849,533	4,870,320

※（ ）内は会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員の外書きである。（給与費等の各経費には短時間勤務職員分を含む。）

職 員 手 当 等 の 内 訳								
区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管 理 職 当 手	通 勤 手 当	住 居 手 当	初 任 給 調 整 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額	0	20,491	580,820	545,961	0	6,158	0	0
補 正 額	0	0	0	0	0	0	0	0
計	0	20,491	580,820	545,961	0	6,158	0	0

職 員 手 当 等 の 内 訳								
区 分	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 給 夜 勤 手 当	宿 日 直 手 当	退 職 手 当	児 童 手 当	単 身 赴 任 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
補正前の額	2,278	287	3,252	0	0	0	0	0
補 正 額	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2,278	287	3,252	0	0	0	0	0

債 務 負 担 行 為 調 書

事 項	限 度 額	令 和 6 年 度 末 ま で の 支 出 見 込 額		令 和 7 年 度 以 降 の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 ・ 都 支 出 金	特 別 区 債	そ の 他	
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円
1 小豆沢野球場 照明設備改修工事	104,323	—	—	令和8年度	104,323	0	0	0	104,323
2 体育施設 空調設備賃借	411,270	—	—	令和8年度 ～ 令和12年度	411,270	0	0	0	411,270
3 高島平健康福祉 センター移転施設賃借	675,400	—	—	令和8年度 ～ 令和18年度	675,400	0	0	0	675,400
4 エコポリスセンター 冷温水ポンプ交換委託	9,516	—	—	令和8年度	9,516	0	0	0	9,516
5 小・中学校 移動教室バス運行委託	278,451	—	—	令和8年度	278,451	0	0	0	278,451
6 郷土資料館 昇降機更新工事	24,871	—	—	令和8年度	24,871	0	0	0	24,871
計	1,503,831	—	—	—	1,503,831	0	0	0	1,503,831

介護保険事業特別会計

歳

入

歳入補正予算事項別明細書

総括

款	補正前の額	構成比
1 保険料	9,736,072 千円	20.2 %
2 国庫支出金	11,034,840	22.9
3 支払基金交付金	12,719,615	26.4
4 都支出金	6,985,526	14.5
5 財産収入	5,241	0.0
6 繰入金	7,650,246	15.9
7 繰越金	30,000	0.1
8 諸収入	5,460	0.0
歳入合計	48,167,000	100

補 正 額	計	構 成 比
0 千円	9,736,072 千円	20.0 %
0	11,034,840	22.7
0	12,719,615	26.2
0	6,985,526	14.4
0	5,241	0.0
0	7,650,246	15.7
445,896	475,896	1.0
0	5,460	0.0
445,896	48,612,896	100

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
1 繰越金	千円 30,000	千円 445,896	千円 475,896	1 繰越金	千円 445,896
計	30,000	445,896	475,896		

(款) 7 繰越金

(項) 1 繰越金

明 説	
1 繰越金	445,896 千円
〔前年度歳計剰余金	
介護保険課	445,896 千円

歳

出

歳 出 補 正 予 算 事 項 別 明 細 書

総 括

款	補 正 前 の 額	構成比	補 正 額	計	構成比
1 保険給付費	千円 45,563,085	% 94.6	千円 0	千円 45,563,085	% 93.7
2 地域支援事業費	2,438,244	5.1	0	2,438,244	5.0
3 諸支出金	165,671	0.3	445,896	611,567	1.3
歳 出 合 計	48,167,000	100	445,896	48,612,896	100

補 正 額 の 財 源 内 訳							
特 定 財 源							一般財源
国庫支出金	支払基金 交 付 金	都支出金	繰 入 金	諸 収 入	そ の 他	計	
千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0	千円 0
0	0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0	445,896
0	0	0	0	0	0	0	445,896

目	補正前の額	補 正 額	計	節	
				区 分	金 額
2 償還金	千円 0	千円 445,896	千円 445,896	22 償還金利子及び割引料	千円 445,896
計	30,000	445,896	475,896		

(款) 3 諸支出金

(項) 2 償還金及び還付加算金

説 明							
財 源 内 訳							
国庫支出金	支払基金 交 付 金	都支出金	繰 入 金	諸 収 入	そ の 他	特定財源計	一般財源
千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
0	0	0	0	0	0	0	445,896
国・都支出金等の返還に要する経費を計上							
1 国・都支出金等返還金						445,896 千円	
介護保険課						429,407 千円	
おとしより保健福祉センター						16,489 千円	
0	0	0	0	0	0	0	445,896

令和 7 年 度
東京都板橋区補正予算

令和7年9月

刊行物番号
R07 - 58

発 行 板橋区政策経営部財政課
03 (3579) 2030

議案第 77 号

職員の退職管理に関する条例

上記の議案を提出する。

令和 7 年 9 月 22 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

職員の退職管理に関する条例

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。）第 38 条の 2 第 8 項及び第 38 条の 6 の規定に基づき、職員の退職管理に関し必要な事項を定めるものとする。

(再就職者による依頼等の規制)

第 2 条 法第 38 条の 2 第 1 項、第 4 項及び第 5 項の規定によるもののほか、再就職者（同条第 1 項に規定する再就職者をいう。）のうち、同条第 8 項の国家行政組織法（昭和 23 年法律第 120 号）第 21 条第 1 項に規定する部長又は課長の職に相当する職として特別区人事委員会規則（以下「人事委員会規則」という。）で定めるものに離職した日の 5 年前の日より前に就いていた者は、当該職に就いていた時に在職していた執行機関の組織等（法第 38 条の 2 第 1 項に規定する地方公共団体の執行機関の組織等をいう。）の役職員（同項に規定する役職員をいう。）又は同条第 8 項の役職員に類する者として人事委員会規則で定めるものに対し、契約等事務（同条第 1 項に規定する契約等事務をいう。）であって離職した日の 5 年前の日より前の職務（当該職に就いていたときの職務に限る。）に属するものに関し、離職後 2 年間、職務上の行為をするように、又はしないように要求し、又は依頼してはならない。

(任命権者への届出)

第 3 条 管理又は監督の地位にある職員の職として人事委員会規則で定めるものに就いている職員であった者（退職手当通算予定職員（法第

38条の2第3項に規定する退職手当通算予定職員をいう。)であった者であって引き続いて退職手当通算法人(同条第2項に規定する退職手当通算法人をいう。)の地位に就いているもの及び公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者を除く。)は、離職後2年間、営利企業(法第38条第1項に規定する営利企業をいう。以下同じ。)以外の法人その他の団体の地位に就いた場合(報酬を得る場合に限る。)又は営利企業の地位に就いた場合は、日々雇い入れられる者となった場合その他人事委員会規則で定める場合を除き、人事委員会規則で定めるところにより、速やかに、離職した職又はこれに相当する職の任命権者(東京都板橋区立学校設置条例(昭和30年板橋区条例第9号)第1条に規定する学校に勤務する市町村立学校職員給与負担法(昭和23年法律第135号)第1条に規定する職員にあっては、板橋区教育委員会。以下同じ。)に人事委員会規則で定める事項を届け出なければならない。

(報告及び公表)

第4条 任命権者は、前条の規定による届出を受けた事項について、遅滞なく、区長に報告しなければならない。

2 区長は、毎年度、前項の規定による報告を取りまとめ、板橋区規則(以下「区規則」という。)で定めるところにより、区規則で定める事項を公表するものとする。

(委任)

第5条 この条例の施行について必要な事項は、区規則で定める。

付 則

(施行期日)

1 この条例は、令和7年12月1日から施行する。

(経過措置)

2 第3条の規定は、同条に規定する者がこの条例の施行の日以後に離職する場合について適用する。

(東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正)

3 東京都板橋区人事行政の運営等の状況の公表に関する条例（平成17年板橋区条例第4号）の一部を次のように改正する。

第3条中第10号を第11号とし、第9号を第10号とし、第8号を第9号とし、第7号の次に次の1号を加える。

(8) 職員の退職管理の状況

(提案理由)

職員の退職管理に関し必要な事項を定めるため、条例を制定する必要がある。

議案第 78 号

東京都板橋区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する
基準を定める条例

上記の議案を提出する。

令和 7 年 9 月 22 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

東京都板橋区乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する
基準を定める条例

目次

第 1 章 総則（第 1 条－第 19 条）

第 2 章 乳児等通園支援事業

第 1 節 通則（第 20 条）

第 2 節 一般型乳児等通園支援事業（第 21 条－第 24 条）

第 3 節 余裕活用型乳児等通園支援事業（第 25 条・第 26 条）

第 3 章 雑則（第 27 条・第 28 条）

付則

第 1 章 総則

（趣旨）

第 1 条 この条例は、児童福祉法（昭和 22 年法律第 164 号。以下「法」という。）第 34 条の 16 第 1 項の規定に基づき、東京都板橋区（以下「区」という。）における乳児等通園支援事業（法第 6 条の 3 第 2 3 項に規定する乳児等通園支援事業をいう。以下同じ。）の設備及び運営に関する基準（以下「最低基準」という。）を定めるものとする。

（最低基準の目的）

第 2 条 最低基準は、明るくて、衛生的な環境において、素養があり、かつ、適切な訓練を受けた職員（乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「乳児等通園支援事業所」という。）の管理者を含む。以下同じ。）

が乳児等通園支援（乳児等通園支援事業として行う法第6条の3第23項の乳児又は幼児への遊び及び生活の場の提供並びにその保護者への面談及び当該保護者への援助をいう。以下同じ。）を提供することにより、利用乳幼児（乳児等通園支援事業を利用している乳児又は幼児をいう。以下同じ。）が、心身ともに健やかに育成されることを保障するものとする。

（最低基準の向上）

第3条 区長は、東京都板橋区児童福祉審議会条例（令和4年板橋区条例第15号）第1条に規定する東京都板橋区児童福祉審議会の意見を聴き、その監督に属する乳児等通園支援事業を行う者（以下「乳児等通園支援事業者」という。）に対し、最低基準を超えて、その設備及び運営を向上させるように勧告することができる。

2 区は、最低基準を常に向上させるように努めるものとする。

（最低基準と乳児等通園支援事業者）

第4条 乳児等通園支援事業者は、最低基準を超えて、常に、その設備及び運営を向上させなければならない。

2 最低基準を超えて、設備を有し、又は運営をしている乳児等通園支援事業者においては、最低基準を理由として、その設備又は運営を低下させてはならない。

（乳児等通園支援事業者の一般原則）

第5条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の人権に十分配慮するとともに、一人一人の人格を尊重して、その運営を行わなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、地域社会との交流及び連携を図り、利用乳幼児の保護者及び地域社会に対し、その行う乳児等通園支援事業の運営の内容を適切に説明するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、自らその提供する乳児等通園支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に外部の者による評価を受けて、

その結果を公表し、常にその改善を図るよう努めなければならない。

5 乳児等通園支援事業所には、法に定める事業の目的を達成するために必要な設備を設けなければならない。

6 乳児等通園支援事業所の構造設備は、採光、換気等利用乳幼児の保健衛生及び利用乳幼児に対する危害防止に十分な考慮を払って設けられなければならない。

(乳児等通園支援事業者と非常災害)

第6条 乳児等通園支援事業者は、軽便消火器等の消火用具、非常口その他非常災害に必要な設備を設けるとともに、非常災害に対する具体的計画を立て、これに対する不断の注意と訓練（次項の訓練を除く。）をするよう努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、少なくとも毎月1回、避難及び消火に関する訓練を行わなければならない。

(安全計画の策定等)

第7条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保を図るため、乳児等通園支援事業所ごとに、当該乳児等通園支援事業所の設備の安全点検、職員、利用乳幼児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた乳児等通園支援事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、職員の研修及び訓練その他乳児等通園支援事業所における安全に関する事項についての計画（以下この条において「安全計画」という。）を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的に実施しなければならない。

3 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知しなければならない。

4 乳児等通園支援事業者は、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うものとする。

(自動車を運行する場合の所在の確認)

第8条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の事業所外での活動、取組等のための移動その他の利用乳幼児の移動のために自動車を運行するときは、利用乳幼児の乗車及び降車の際に、点呼その他の利用乳幼児の所在を確実に把握することができる方法により、利用乳幼児の所在を確認しなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の送迎を目的とした自動車（運転者席及びこれと並列の座席並びにこれらより一つ後方に備えられた前向きの座席以外の座席を有しないものその他利用の態様を勘案してこれと同程度に利用乳幼児の見落としのおそれが少ないと認められるものを除く。）を日常的に運行するときは、当該自動車にブザーその他の車内の利用乳幼児の見落としを防止する装置を備え、これを用いて前項に定める所在の確認（利用乳幼児の降車の際に限る。）を行わなければならない。

(乳児等通園支援事業者の職員の一般的条件)

第9条 乳児等通園支援事業者の職員は、健全な心身を有し、豊かな人間性と倫理観を備え、児童福祉事業に熱意のある者であって、できる限り児童福祉事業の理論及び実際について訓練を受けた者でなければならない。

(乳児等通園支援事業者の職員の知識及び技能の向上等)

第10条 乳児等通園支援事業者の職員は、常に自己研鑽^{さん}に励み、法に定める事業の目的を達成するために必要な知識及び技能の修得、維持及び向上に努めなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員に対し、その資質の向上のための研修の機会を確保しなければならない。

(他の社会福祉施設等を併せて設置するときの設備及び職員の基準)

第11条 乳児等通園支援事業所は、他の社会福祉施設等を併せて設置するときは、その行う乳児等通園支援に支障がない場合に限り、必要に応じ当該乳児等通園支援事業所の設備及び職員の一部を併せて設置

する他の社会福祉施設等の設備及び職員に兼ねることができる。

(利用乳幼児を平等に取り扱う原則)

第12条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の国籍、信条、社会的身分又は利用に要する費用を負担するか否かによって、差別的取扱いをしてはならない。

(虐待等の防止)

第13条 乳児等通園支援事業者の職員は、利用乳幼児に対し、法第33条の10各号に掲げる行為その他当該利用乳幼児の心身に有害な影響を与える行為をしてはならない。

(衛生管理等)

第14条 乳児等通園支援事業者は、利用乳幼児の使用する設備、食器等又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、乳児等通園支援事業所において感染症又は食中毒が発生し、又はまん延しないように、職員に対し、感染症及び食中毒の予防及びまん延の防止のための研修並びに感染症の予防及びまん延の防止のための訓練を定期的の実施するよう努めなければならない。

3 乳児等通園支援事業所には、必要な医薬品その他の医療品を備えるとともに、それらの管理を適正に行わなければならない。

(食事)

第15条 乳児等通園支援事業者は、食事の提供を行う場合（施設外で調理し運搬する方法により行う場合を含む。）においては、当該施設において行うことが必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなければならない。

(乳児等通園支援事業所内部の規程)

第16条 乳児等通園支援事業者は、次に掲げる乳児等通園支援事業の運営についての重要事項に関する規程を定めておかなければならない。

(1) 乳児等通園支援事業の目的及び運営の方針

- (2) その提供する乳児等通園支援の内容
 - (3) 職員の職種、員数及び職務の内容
 - (4) 乳児等通園支援の提供を行う日及び時間並びに行わない日
 - (5) 保護者から受領する費用の種類、支払を求める理由及びその額
 - (6) 乳児、幼児の区分ごとの利用定員
 - (7) 乳児等通園支援事業の利用の開始、終了に関する事項及び利用に当たっての留意事項
 - (8) 緊急時等における対応方法
 - (9) 非常災害対策
 - (10) 虐待の防止のための措置に関する事項
 - (11) その他乳児等通園支援事業の運営に関する重要事項
- (乳児等通園支援事業所に備える帳簿)

第17条 乳児等通園支援事業所には、職員、財産、収支及び利用乳幼児の処遇の状況を明らかにする帳簿を整備しておかなければならない。
(秘密保持等)

第18条 乳児等通園支援事業者の職員は、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らしてはならない。

2 乳児等通園支援事業者は、職員であった者が、正当な理由がなく、その業務上知り得た利用乳幼児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう、必要な措置を講じなければならない。

(苦情への対応)

第19条 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関する利用乳幼児又はその保護者等からの苦情に迅速かつ適切に対応するために、苦情を受け付けるための窓口を設置する等の必要な措置を講じなければならない。

2 乳児等通園支援事業者は、その行った乳児等通園支援に関し、区からの指導又は助言を受けた場合は、当該指導又は助言に従って必要な改善を行わなければならない。

第2章 乳児等通園支援事業

第1節 通則

(乳児等通園支援事業の区分)

第20条 乳児等通園支援事業は、一般型乳児等通園支援事業及び余裕活用型乳児等通園支援事業とする。

- 2 一般型乳児等通園支援事業とは、乳児等通園支援事業であって次項に定めるものに該当しないものをいう。
- 3 余裕活用型乳児等通園支援事業とは、保育所、認定こども園（就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律（平成18年法律第77号）第2条第6項に規定する認定こども園をいい、保育所であるものを除く。以下同じ。）又は家庭的保育事業等（居宅訪問型保育事業を除く。以下同じ。）を行う事業所において、当該施設又は事業を利用する児童の数（以下この項において「利用児童数」という。）がその施設又は事業に係る利用定員の総数に満たない場合であって、当該利用定員の総数から当該利用児童数を除いた数以下の数の乳幼児を対象として行う乳児等通園支援事業をいう。

第2節 一般型乳児等通園支援事業

(設備の基準)

第21条 一般型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「一般型乳児等通園支援事業所」という。）の設備の基準は、次のとおりとする。

- (1) 乳児又は満2歳に満たない幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、乳児室又はほふく室及び便所を設けること。
- (2) 乳児室又はほふく室の面積は、乳児又は前号の幼児1人につき3.3平方メートル以上であること。
- (3) 乳児室又はほふく室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。
- (4) 満2歳以上の幼児を利用させる一般型乳児等通園支援事業所には、保育室又は遊戯室及び便所を設けること。
- (5) 保育室又は遊戯室の面積は、前号の幼児1人につき1.98平方メートル以上であること。

(6) 保育室又は遊戯室には、乳児等通園支援の提供に必要な用具を備えること。

(7) 乳児室、ほふく室、保育室又は遊戯室を2階以上に設ける場合は、板橋区規則（以下「規則」という。）で定める基準を満たすこと。

（職員）

第22条 一般型乳児等通園支援事業所には、保育士その他乳児等通園支援に従事する職員として区長が行う研修（区長が指定する都道府県知事その他の機関が行う研修を含む。）を修了した者（次項において「乳児等通園支援従事者」という。）を置かなければならない。

2 乳児等通園支援従事者の員数は、規則で定める基準を満たさなければならない。

（乳児等通園支援の内容）

第23条 一般型乳児等通園支援事業における乳児等通園支援は、児童福祉施設の設備及び運営に関する基準（昭和23年厚生省令第63号）第35条に規定する内閣総理大臣が定める指針に準じ、乳児等通園支援事業の特性に留意して、利用乳幼児及びその保護者の心身の状況等に応じて提供されなければならない。

（保護者との連絡）

第24条 一般型乳児等通園支援事業を行う者は、利用乳幼児の保護者と密接な連絡をとり、乳児等通園支援の内容等につき、その保護者の理解及び協力を得るよう努めなければならない。

第3節 余裕活用型乳児等通園支援事業

（設備及び職員の基準）

第25条 余裕活用型乳児等通園支援事業を行う事業所（以下「余裕活用型乳児等通園支援事業所」という。）の設備及び職員の基準は、次の各号に掲げる施設又は事業所の区分に応じ、当該各号に定めるところによる。

(1) 保育所 東京都板橋区児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例（令和4年板橋区条例第10号）（保育所に係るもの

に限る。)

- (2) 幼保連携型認定こども園以外の認定こども園 東京都板橋区幼保連携型認定こども園以外の認定こども園の認定の要件を定める条例(令和4年板橋区条例第17号)
- (3) 幼保連携型認定こども園 東京都板橋区幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準を定める条例(令和4年板橋区条例第16号)
- (4) 家庭的保育事業等を行う事業所 東京都板橋区家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例(平成26年板橋区条例第26号)(居宅訪問型保育事業に係るものを除く。)

(準用)

第26条 第23条及び第24条の規定は、余裕活用型乳児等通園支援事業について準用する。この場合において、第23条中「一般型乳児等通園支援事業」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業」とし、第24条中「一般型乳児等通園支援事業を行う者」とあるのは「余裕活用型乳児等通園支援事業を行う者」とする。

第3章 雑則

(電磁的記録)

第27条 乳児等通園支援事業者及びその職員は、記録、作成その他これらに類するもののうち、この条例の規定において書面(書面、書類、文書、謄本、抄本、正本、副本、複本その他文字、図形等人の知覚によって認識することができる情報が記載された紙その他の有体物をいう。以下この条において同じ。)で行うことが規定されている又は想定されるものについては、書面に代えて、当該書面に係る電磁的記録(電子的方式、磁気的方式その他人の知覚によっては認識することができない方式で作られる記録であって、電子計算機による情報処理の用に供されるものをいう。)により行うことができる。

(委任)

第28条 この条例に定めるもののほか、この条例の施行に関し必要な

事項は、規則で定める。

付 則

この条例は、公布の日から施行する。

（提案理由）

児童福祉法の改正に伴い、乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定めるため、条例を制定する必要がある。

議案第 8 1 号

板橋区立赤塚小学校給食用物品の買入れについて
上記の議案を提出する。

令和 7 年 9 月 2 2 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立赤塚小学校給食用物品の買入れについて
下記により給食用物品を買い入れる。

記

- 1 買 入 れ の 目 的 板橋区立赤塚小学校における給食調理に使用する
ため
- 2 品 目 及 び 数 量

品 目	数 量
①食器消毒保管庫	1 1 台
②食器洗浄機	1 台
③シンク付球根皮剥機	1 台
④検食用冷凍庫	1 台
⑤冷蔵庫	2 台
⑥包丁まな板殺菌庫	1 台
⑦器具乾燥殺菌庫	1 台
⑧ガス回転釜（フライヤー兼用）	1 台
⑨ガス回転釜	3 台
⑩ガス回転釜（内釜 S U S ）	1 台
⑪スチームコンベクションオーブン	1 台
⑫真空冷却機	1 台
⑬ガス立体炊飯器	3 台
⑭高速度ミキサー	1 台
⑮フードカッター	1 台

⑯フードカッター置台	1 台
⑰野菜切機	1 台
⑱野菜切機置台	1 台
⑲冷凍冷蔵庫	1 台
⑳牛乳保冷库	1 台
㉑二槽シンク	1 台
㉒三槽シンク	3 台

3 買 入 れ 金 額 金 7, 0 6 2 万 円

4 買入れの相手方 東京都板橋区南常盤台一丁目 1 6 番 1 号

株式会社和田製作所

代表取締役 和 田 弘 義

(提案理由)

板橋区立赤塚小学校における給食調理に使用するため、物品を買い入れる必要がある。

なお、この議案は、地方自治法第 9 6 条第 1 項第 8 号の規定に基づき提出するものである。

議案第 82 号

板橋区立上板橋第一中学校改築工事請負契約の一部変更について

上記の議案を提出する。

令和 7 年 9 月 22 日

提出者 東京都板橋区長 坂 本 健

板橋区立上板橋第一中学校改築工事請負契約の一部変更について

下記のとおり工事請負契約の変更契約を締結することについて、東京都板橋区議会の議決に付すべき契約及び財産の取得または処分に関する条例（昭和 39 年板橋区条例第 6 号）第 2 条の規定により、議会の議決を求める。

記

- 1 契約の目的 板橋区立上板橋第一中学校改築工事請負契約
- 2 契約金額 （変更前）金 46 億 2,828 万 3,000 円
（変更後）金 49 億 9,768 万 5,000 円
（増加額）金 3 億 6,940 万 2,000 円
- 3 契約の相手方 東京都板橋区双葉町 35 番 12 号
ノエマエンジニアリング・勇建設共同企業体
〔 構成員 株式会社ノエマエンジニアリング 〕
〔 同 株式会社勇建設 〕
代表者
東京都板橋区双葉町 35 番 12 号
株式会社ノエマエンジニアリング
代表取締役 黒 木 修

（提案理由）

契約金額を変更するため、契約の一部を変更する必要がある。